

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次の記述は、変更検査について述べたものである。電波法（第18条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第17条第1項の規定により  **A** 又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、 **B** を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について電波法第24条の2第1項又は第24条の13第1項の登録を受けた者が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、その一部を省略することができる。
- ③ ①の規定（注）に違反して無線設備を運用した者は、 **C** に処する。
- 注 電波法第18条（変更検査）第1項の規定をいう。

A	B	C
1 無線設備の設置場所の変更	当該無線局の無線設備	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
2 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更	当該無線局の無線設備	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
3 無線設備の設置場所の変更	許可に係る無線設備	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
4 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更	許可に係る無線設備	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金

A－2 無線局の予備免許の際の指定事項、予備免許中の変更等に関する次の記述のうち、電波法（第8条、第9条、第11条及び第19条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- 2 総務大臣が無線局の免許の申請者に予備免許を与える際に指定する事項は、工事落成の期限、無線設備の設置場所、電波の型式及び周波数、識別信号、空中線電力、実効輻射電力並びに運用許容時間である。
- 3 無線局の予備免許を受けた者が、電波法第8条（予備免許）の規定により指定された工事落成の期限（その期限の延長があったときは、その期限）経過後2週間以内に電波法第10条（落成後の検査）の規定による工事落成の届出がないときは、総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない。
- 4 無線局の予備免許を受けた者が混信を除去する等のために電波の型式及び周波数を変更しようとするときは、総務大臣にその電波の型式及び周波数の指定の変更を申請し、その指定の変更を受けなければならない。

**A－3** 次の記述は、陸上に開設する無線局の免許の承継について述べたものである。電波法（第20条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を承継する。
- ② 免許人たる法人が合併又は分割（無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、 A 。
- ③ 免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡しをしたときは、譲受人は、 A 。
- ④  B  を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えてその旨を  C 。

A	B	C
1 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	①から③までにより免許人の地位	総務大臣に届け出て、その無線局の検査を受けなければならない
2 総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる	①により免許人の地位	総務大臣に届け出なければならない
3 免許人の地位を承継する	①から③までにより免許人の地位	総務大臣に届け出なければならない
4 免許人の地位を承継する	①により免許人の地位	総務大臣に届け出て、その無線局の検査を受けなければならない

**A－4** 次の記述は、送信設備に使用する電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）及び無線設備規則（第5条から第7条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の  A  等電波の質は、総務省令で定める送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差、発射電波に許容される  B  の値及びスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値に適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて  C  を与えるものであってはならない。

A	B	C
1 周波数の偏差及び幅、高調波の強度	必要周波数帯幅	電気通信業務の用に供する無線設備の機能に支障
2 周波数の偏差及び幅、高調波の強度	占有周波数帯幅	他の無線設備の機能に支障
3 周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度	占有周波数帯幅	電気通信業務の用に供する無線設備の機能に支障
4 周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度	必要周波数帯幅	他の無線設備の機能に支障

**A－5** 周波数測定装置の備付け等に関する次の記述のうち、電波法（第31条及び第37条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の2分の1以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 2 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）。  
注 ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。
- 3 空中線電力が10ワット以下の送信設備には、電波法第31条（周波数測定装置の備付け）に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 4 470MHz以下の周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第31条（周波数測定装置の備付け）に規定する周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 5 放送局の送信設備であって、空中線電力が50ワット以下のものには、電波法第31条（周波数測定装置の備付け）に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。

A－6 電波の周波数に関する次の用語の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「割当周波数」とは、無線局に割り当てられた周波数帯の中央の周波数をいう。
- 2 「特性周波数」とは、与えられた発射において容易に識別し、かつ、測定することのできる周波数をいう。
- 3 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の特性周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表す。
- 4 「基準周波数」とは、割当周波数に対して、固定し、かつ、特定した位置にある周波数をいう。この場合において、この周波数の割当周波数に対する偏位は、特性周波数が発射によって占有する周波数帯の中央の周波数に対してもつ偏位と同一の絶対値及び同一の符号をもつものとする。

A－7 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示とその内容が適合しないものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	V 1 X	次の(1)から(4)までの各変調の組合せ又は他の方法によって変調するもの (1) 振幅変調 (2) 幅変調又は時間変調 (3) 位置変調又は位相変調 (4) パルスの期間中に搬送波を角度変調するもの	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	その他のもの
2	X 7 W	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	デジタル信号の2以上のチャネルとアナログ信号の2以上のチャネルを複合したもの	次の(1)から(6)までの型式の組合せのもの (1) 無情報 (2) 電信 (3) ファクシミリ (4) データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 (5) 電話（音響の放送を含む。） (6) テレビジョン（映像に限る。）
3	P 0 N	パルス変調で無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報
4	G 1 B	角度変調で位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって自動受信を目的とするもの

A－8 空中線電力の表示に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第4条の4）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。ただし、同規則第4条の4第2項及び第3項において別段の定めのあるものについては、その定めるところによるものとする。

- 1 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「P」の記号で表される電波を使用する送信設備の空中線電力は、<sup>せん</sup>尖頭電力（p X）をもって表示する。
- 2 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「F」の記号で表される電波を使用する送信設備の空中線電力は、搬送波電力（p Z）をもって表示する。
- 3 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「A」及び主搬送波を変調する信号の性質が「3」の記号で表される電波を使用する放送局（注1）の送信設備の空中線電力は、搬送波電力（p Z）をもって表示する。

注1 放送試験局及び放送を行う実用化試験局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）を含む。
- 4 デジタル放送（F 7 W電波及びG 7 W電波を使用するものを除く。）を行う放送局（注2）の送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。

注2 放送試験局及び放送を行う実用化試験局を含む。

**A－9** 次の記述は、無線設備から発射される電波の強度に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える **A** に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。

- (1) **B** 以下の無線局の無線設備
- (2) **C** の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備

	A	B	C
1	場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	平均電力が20ミリワット	移動する無線局
2	場所（人が出入りするおそれのあるいかなる場所も含む。）	平均電力が50ミリワット	移動する無線局
3	場所（人が出入りするおそれのあるいかなる場所も含む。）	平均電力が20ミリワット	移動業務の無線局
4	場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	平均電力が50ミリワット	移動業務の無線局

**A－10** 送信設備の空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 中波放送を行う放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限5パーセント、下限10パーセントとする。
- 2 5GHz帯無線アクセスシステムの無線局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限50パーセントとする。
- 3 超短波放送又はテレビジョン放送を行う放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限30パーセントとする。
- 4 道路交通情報通信を行う無線局（2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、道路交通に関する情報を送信する特別業務の局をいう。）の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限50パーセント、下限50パーセントとする。

**A－11** 陸上に開設する無線局（アマチュア無線局を除く。）の無線従事者に関する次の記述のうち、電波法（第39条及び第79条）、電波法施行規則（第36条）及び無線従事者規則（第50条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局には、当該無線局の無線設備の操作を行い、又はその監督を行うために必要な無線従事者を配置しなければならない。
- 2 総務大臣は、無線従事者が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、その免許を取り消し、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止することができる。
- 3 電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、無線局の無線設備の操作の監督を行う者として選任された者であって、その選任の届出がされたものにより監督を受けなければ、無線局の無線設備の操作（簡易な操作であって総務省令で定めるものを除く。）を行ってはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 4 無線従事者は、氏名又は住所に変更を生じたときに免許証の再交付を受けようとするときは、氏名又は住所に変更を生じた日から10日以内に、申請書に次の(1)から(3)までに掲げる書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
  - (1) 免許証
  - (2) 写真1枚
  - (3) 氏名又は住所の変更の事実を証する書類

**A－12** 次の記述のうち、電波法（第52条）の規定に照らし、非常通信の定義としてこの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、総務大臣の命令を受けて、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 2** 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 3** 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、電気通信業務の通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 4** 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

**A－13** 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。以下同じ。

- 1** 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。
- 2** 無線通信の業務に従事する何人も特定の相手方に対して行われる無線通信（暗語によるものに限る。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 3** 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 4** 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

**A－14** 周波数の測定等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）及び無線局運用規則（第4条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により周波数測定装置を備え付けた無線局は、できる限りしばしば自局の発射する電波の周波数を測定しなければならない。
- 2** 放送局においては、発射電波の周波数の偏差を測定したときは、その結果及び許容偏差を超える偏差があるときは、その措置の内容を無線業務日誌に記載しなければならない。
- 3** 電波法第31条の規定により周波数測定装置を備え付けた無線局は、その周波数測定装置を常時電波法第31条に規定する確度を保つように校正しておかなければならない。
- 4** 無線局は、発射電波の周波数の偏差を測定した結果、その偏差が許容値を超えるときは、直ちに調整して許容値内に保つとともに、その事実を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。

A－15 次の記述は、免許等を要しない無線局及び受信設備に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、電波法第4条（無線局の開設）第1号から第3号までに掲げる無線局（以下「免許等を要しない無線局」という。）の無線設備の発する電波又は受信設備が副次的に発する電波若しくは高周波電流が  A ときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために  B を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、免許等を要しない無線局の無線設備について又は放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について①の措置をとるべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、  C ことができる。

A	B	C
1 他の無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与える	その使用を中止する措置をとるべきこと	その事実及び措置の内容について、文書で報告させる
2 他の無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与える	必要な措置をとるべきこと	その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させる
3 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備に継続的かつ重大な障害を与える	その使用を中止する措置をとるべきこと	その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させる
4 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備に継続的かつ重大な障害を与える	必要な措置をとるべきこと	その事実及び措置の内容について、文書で報告させる

B－1 次の記述は、無線局の免許の有効期間及び再免許について述べたものである。電波法（第13条）、電波法施行規則（第7条及び第8条）及び無線局免許手続規則（第17条及び第19条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して  ア において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 放送局（臨時目的放送を専ら行うものを除く。）の免許の有効期間は、  イ とする。
- ③ 固定局の免許の有効期間は、5年とする。
- ④ 特定実験試験局の免許の有効期間は、当該周波数の使用が可能な期間とする。
- ⑤ ②及び③の規定は、同一の種別に属する無線局について同時に有効期間が満了するよう総務大臣が定める一定の時期に免許をした無線局に適用があるものとし、免許をする時期がこれと異なる無線局の免許の有効期間は、②及び③の規定にかかわらず、この一定の時期に免許を受けた当該種別の無線局に係る免許の有効期間の満了の日までの期間とする。
- ⑥ ②及び③の無線局の再免許の申請は、免許の有効期間満了前  ウ を超えない期間において行わなければならない（注）。  
注 無線局免許手続規則第17条（申請の期間）第1項ただし書及び同条第2項において別に定める場合を除く。
- ⑦ 総務大臣は、電波法第7条（申請の審査）の規定により再免許の申請を審査した結果、その申請が同条の規定に適合していると認めるときは、申請者に対し、次に掲げる事項を指定して、  エ を与える。
- (1) 電波の型式及び周波数      (2) 識別信号      (3)  オ      (4) 運用許容時間

1 5年を超えない範囲内	2 10年を超えない範囲内	3 5年	4 10年
5 3箇月以上6箇月	6 6箇月以上12箇月	7 無線局の予備免許	
8 無線局の免許	9 空中線電力及び実効 <sup>ふく</sup> 輻射電力	10 空中線電力	

B－2 無線局に関する情報の公表等に関する次の記述のうち、電波法（第25条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣は、無線局の免許等をしたときは、総務省令で定める無線局を除き、その無線局の免許状又は登録状に記載された事項のうち総務省令で定めるものをインターネットの利用その他の方法により公表する。
- イ 総務大臣は、自己の無線局の開設又は周波数の変更をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信又は輻輳に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- ウ 総務大臣は、電波の利用に関する技術の調査研究及び開発を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況の調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- エ 電波法第25条（無線局に関する情報の公表等）第2項の規定に基づき、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものの提供を受けた者は、当該情報を第三者の利益のために利用し、又は提供してはならない。
- オ 電波法第25条（無線局に関する情報の公表等）第2項の規定に基づき、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものの提供を受けた者は、当該情報をその調査の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供してはならない。

B－3 次の無線設備の操作のうち、電波法施行令（第3条）の規定に照らし、第二級陸上無線技術士の資格を有する者が、操作を行うことができるものを1、操作を行うことができないものを2として解答せよ。

- ア レーダーの技術操作
- イ 海岸局の空中線電力5キロワットの無線設備の技術操作
- ウ 航空局の空中線電力2キロワットの無線設備の技術操作
- エ テレビジョン放送局の空中線電力2キロワットの無線設備の技術操作
- オ 超短波放送を行う放送局の空中線電力10キロワットの無線設備の技術操作

B－4 次の記述は、無線電話通信における試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の  によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までに掲げる事項を順次送信しなければならない。
  - (1)   3回
  - (2) こちらは  1回
  - (3) 自局の呼出名称  3回
- ② 更に  を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「  」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「  」の連続及び自局の呼出名称の送信は、10秒間を超えてはならない。
- ③ ①及び②の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、  を確かめなければならない。
- ④ ②にかかわらず、海上移動業務以外の業務の無線局にあつては、必要があるときは、10秒間を超えて、「  」の連続及び自局の呼出名称の送信をすることができる。

- |                      |                        |           |           |
|----------------------|------------------------|-----------|-----------|
| 1 周波数                | 2 周波数及びその他必要と認める周波数    | 3 各局      | 4 ただいま試験中 |
| 5 10秒間聴守             | 6 1分間聴守                | 7 試験電波発射中 | 8 本日は晴天なり |
| 9 他の無線局の通信に混信を与えないこと | 10 他の無線局から停止の要求がないかどうか |           |           |

**B－5** 次に掲げる場合のうち、電波法（第73条）の規定に照らし、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができるときに該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

ア 電波法の施行を確保するため特に必要があるとき。

イ 無線局の検査の結果について指示を受けた免許人から、その指示に対する措置の内容について報告があったとき。

ウ 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認め、臨時に電波の発射の停止を命じたとき。

エ 電波利用料を納めないため督促状によって督促を受けた免許人が、指定の期限までにその督促に係る電波利用料を納めないとき。

オ 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認め、臨時に電波の発射の停止を命じた無線局からその発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合するに至った旨の申出があったとき。